

I 久留米市の農業の概要

1 農家数

(1) 総農家数

ア 総農家数は5,701戸で27.4%の減少

平成22年2月1日現在における久留米市の総農家数は5,701戸となり、平成17～22年の5年間に2,149戸（27.4%）減少した。

このうち、販売農家は3,809戸（総農家に占める割合66.8%）、自給的農家は1,892戸（同33.2%）となり、5年間に販売農家は2,155戸（36.1%）減少したが、自給的農家は6戸（0.3%）増加した。

総農家数は昭和45年以降一貫して減少が続き、減少率は平成2年をピークに低下していたが、今回は大幅に増加した。

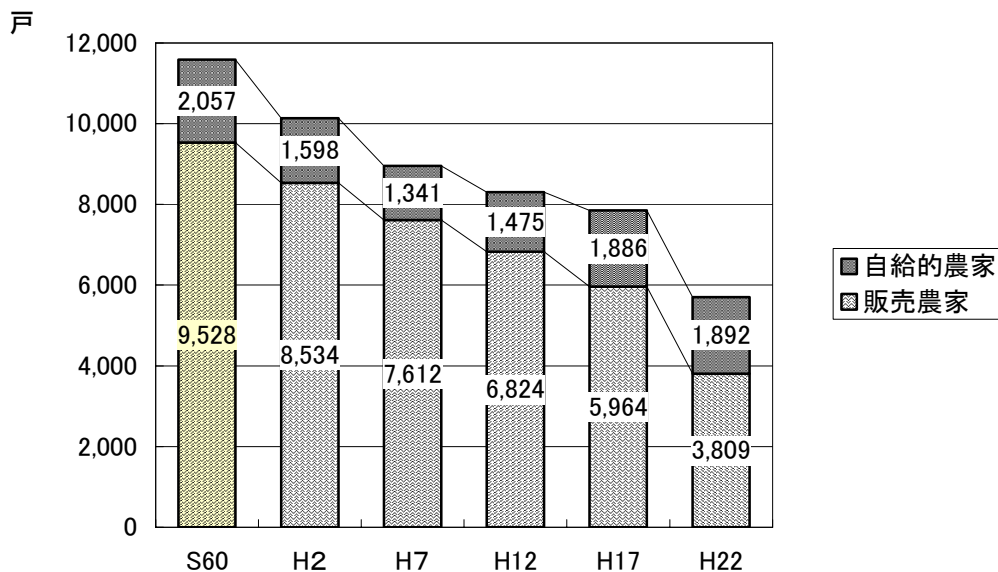
表1 総農家数の推移

(単位：戸・%)

年次	総農家数	増減数	増減率	販売農家	自給的農家
1) 60年	11,953	△ 1,005	△ 7.8	…	…
60年	11,585	…	…	9,528	2,057
平成 2年	10,132	△ 1,453	△ 12.5	8,534	1,598
7年	8,953	△ 1,179	△ 11.6	7,612	1,341
12年	8,299	△ 654	△ 7.3	6,824	1,475
17年	7,850	△ 449	△ 5.4	5,964	1,886
22年	5,701	△ 2,149	△ 27.4	3,809	1,892

注：1) は旧定義によるものである。

図1 総農家数の推移



(2) 地域別農家数（販売農家）

ア 地域別に販売農家数をみると、竹野が312戸で第1位

農協毎に区分した地域別に販売農家数をみると、最も多いのは竹野の312戸、次いで北野西部309戸、北野東部272戸と続き、逆に少ないのは、東櫛原6戸、御井16戸、国分20戸等である。

イ 販売農家数の減少率が最も高いのは大善寺

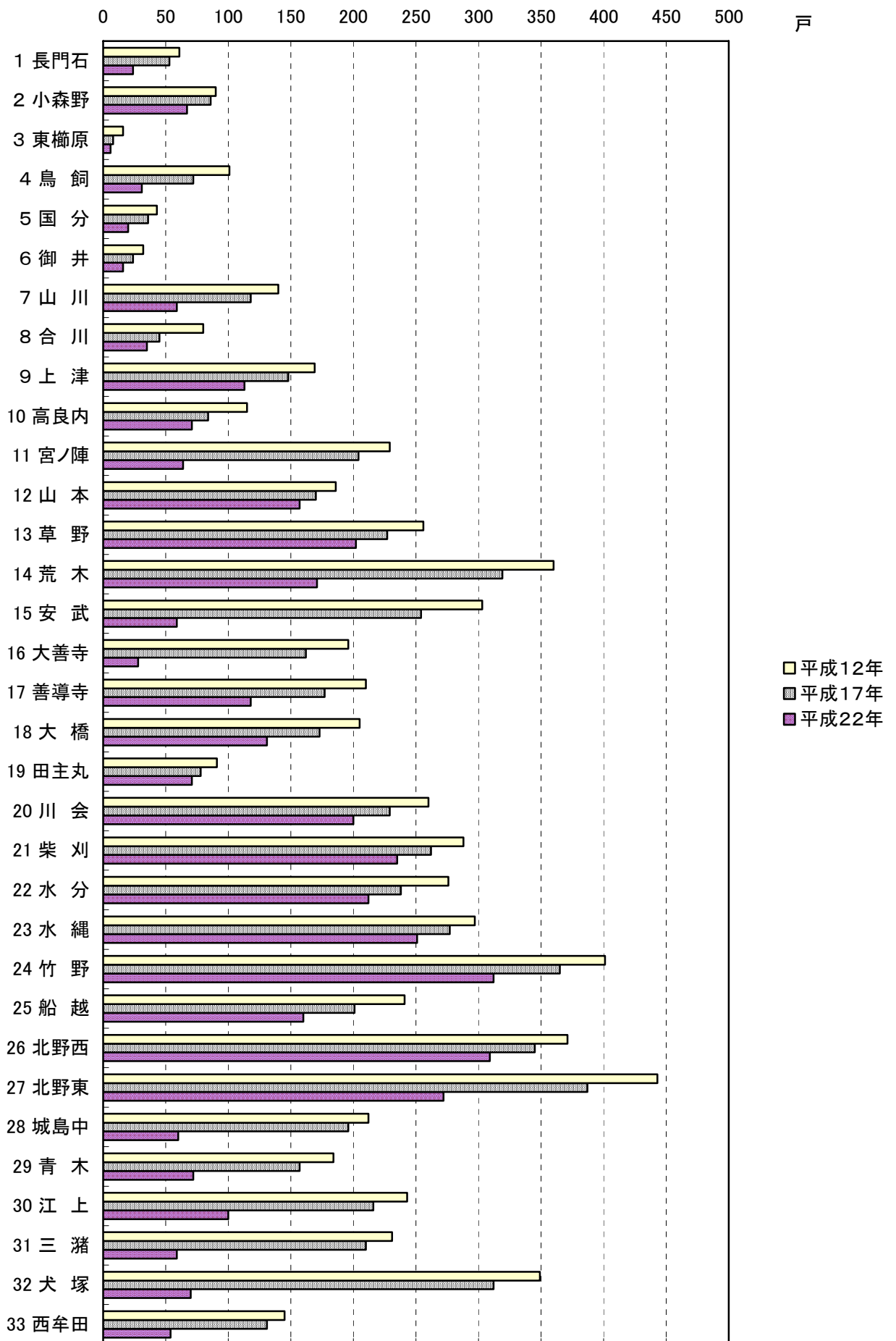
地域別に平成17年と比べると、全ての地域において減少しており、なかでも大善寺が82.7%、犬塚77.6%、安武76.8%等で減少率が高くなっている。

表2 地域別販売農家数の推移

(単位：戸・%)

農協名	販売農家数			増減率	
	平成12年	平成17年	平成22年	H17/H12	H22/H17
総数	6,824	5,964	3,809	△ 12.6	△ 36.1
1 長門石	61	53	24	△ 13.1	△ 54.7
2 小森野	90	86	67	△ 4.4	△ 22.1
3 東櫛原	16	8	6	△ 50.0	△ 25.0
4 鳥飼	101	72	31	△ 28.7	△ 56.9
5 国分	43	36	20	△ 16.3	△ 44.4
6 御井	32	24	16	△ 25.0	△ 33.3
7 山川	140	118	59	△ 15.7	△ 50.0
8 合川	80	45	35	△ 43.8	△ 22.2
9 上津	169	148	113	△ 12.4	△ 23.6
10 高良内	115	84	71	△ 27.0	△ 15.5
11 宮ノ陣	229	204	64	△ 10.9	△ 68.6
12 山本	186	170	157	△ 8.6	△ 7.6
13 草野	256	227	202	△ 11.3	△ 11.0
14 荒木	360	319	171	△ 11.4	△ 46.4
15 安武	303	254	59	△ 16.2	△ 76.8
16 大善寺	196	162	28	△ 17.3	△ 82.7
17 善導寺	210	177	118	△ 15.7	△ 33.3
18 大橋	205	173	131	△ 15.6	△ 24.3
19 田主丸	91	78	71	△ 14.3	△ 9.0
20 川会	260	229	200	△ 11.9	△ 12.7
21 柴刈	288	262	235	△ 9.0	△ 10.3
22 水分	276	238	212	△ 13.8	△ 10.9
23 水縄	297	277	251	△ 6.7	△ 9.4
24 竹野	401	365	312	△ 9.0	△ 14.5
25 船越	241	201	160	△ 16.6	△ 20.4
26 北野西	371	345	309	△ 7.0	△ 10.4
27 北野東	443	387	272	△ 12.6	△ 29.7
28 城島中	212	196	60	△ 7.5	△ 69.4
29 青木	184	157	72	△ 14.7	△ 54.1
30 江上	243	216	100	△ 11.1	△ 53.7
31 三瀧	231	210	59	△ 9.1	△ 71.9
32 犬塚	349	312	70	△ 10.6	△ 77.6
33 西牟田	145	131	54	△ 9.7	△ 58.8

図2 地域別農家数の推移（販売農家）



(3) 専兼業別農家数（販売農家）

ア 兼業農家が農家全体の63.8%を占める

本市の農家数を専兼業別にみると、専業農家が1,378戸で全体の36.2%を占め、第1種兼業農家（以下「Ⅰ兼農家」という）が767戸で20.1%、第2種兼業農家（以下「Ⅱ兼農家」という）が1,664戸で43.7%という構成になっている。

イ 専業農家は15.8%、兼業農家は43.8%の減少

平成17～22年の5年間の専兼業別農家数の増減率をみると、専業農家は15.8%の減少となっている。

兼業農家もⅠ兼農家が38.4%の減少、Ⅱ兼農家が46.0%の減少となり、専業農家・兼業農家ともに平成12～17年の5年間より減少率は大きく増加している。

図3 専兼業別農家数の推移

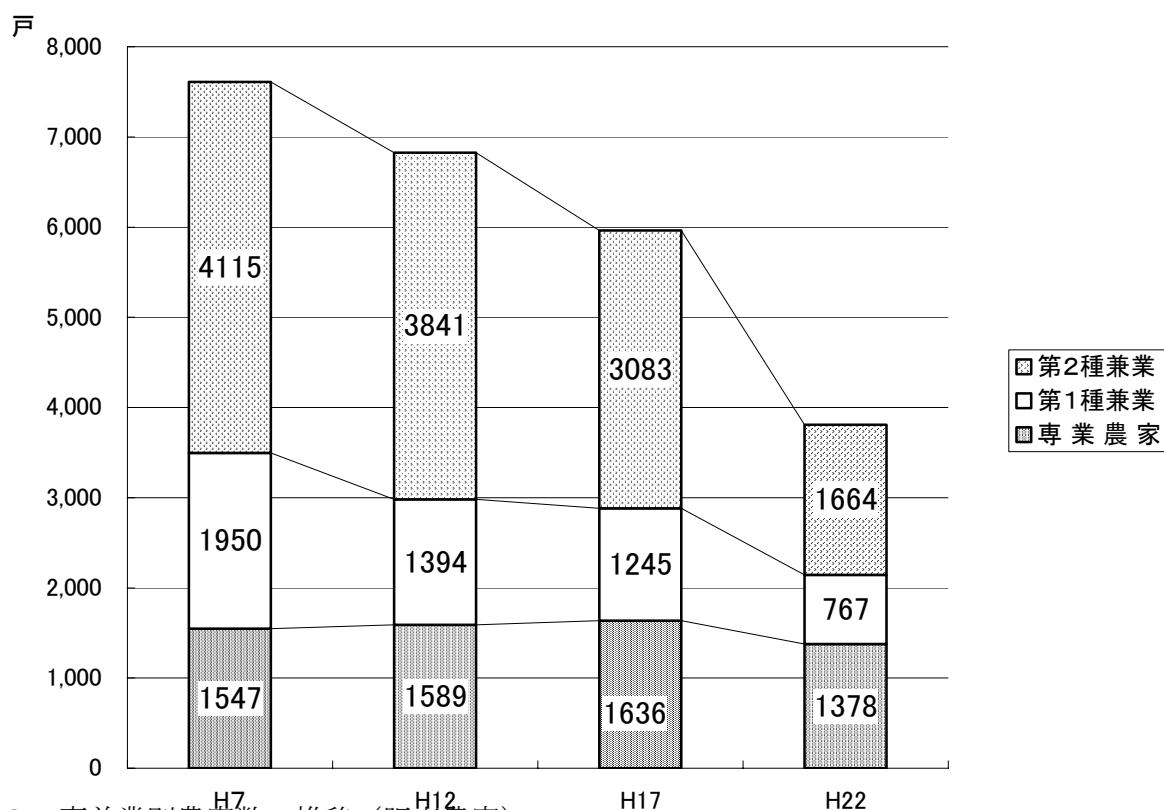


表3 専兼業別農家数の推移（販売農家）

(単位: 戸・%)

専兼業別	実数			増減率		構成比		
	平成12年	平成17年	平成22年	H17/H12	H22/H17	平成12年	平成17年	平成22年
販売農家	6,824	5,964	3,809	△ 12.6	△ 36.1	100.0	100.0	100.0
専業農家	1,589	1,636	1,378	3.0	△ 15.8	23.3	27.4	36.2
うち男子生産年齢人口がいる	1,031	948	840	△ 8.1	△ 11.4	15.1	15.9	22.1
兼業農家	5,235	4,328	2,431	△ 17.3	△ 43.8	76.7	72.6	63.8
第1種兼業	1,394	1,245	767	△ 10.7	△ 38.4	20.4	20.9	20.1
第2種兼業	3,841	3,083	1,664	△ 19.7	△ 46.0	56.3	51.7	43.7

(4) 経営耕地規模別農家数（販売農家）

ア 経営耕地0.3ha未満の農家が大幅増加

農家数の推移を経営耕地規模別にみると、前回より増加したのは、自給的農家、0.3ha未満、5.0ha以上の3階層のみで、それ以外の階層では全て減少している。特に増加が著しいのが0.3ha未満の階層で、106.1%の増加率となっている。

イ 自給的農家が最も多く33.2%を占める

経営耕地面積規模別に農家数の構成を見ると、自給的農家が1,892戸（総農家に占める割合33.2%）で最も多く、次いで0.5～1.0haの階層の1,259戸（同22.1%）、1.0～1.5haの階層の720戸（同12.6%）等となっており、一方少ないのはの経営耕地なしの7戸（同0.1%）、0.3ha未満の101戸（1.8%）等となっている。

平成17年と22年の各階層の構成割合を比べてみると、0.3ha未満を除く5.0ha未満の各階層で減少し、5.0ha以上の階層で増加している。

図4 経営耕地規模別農家数の増減率

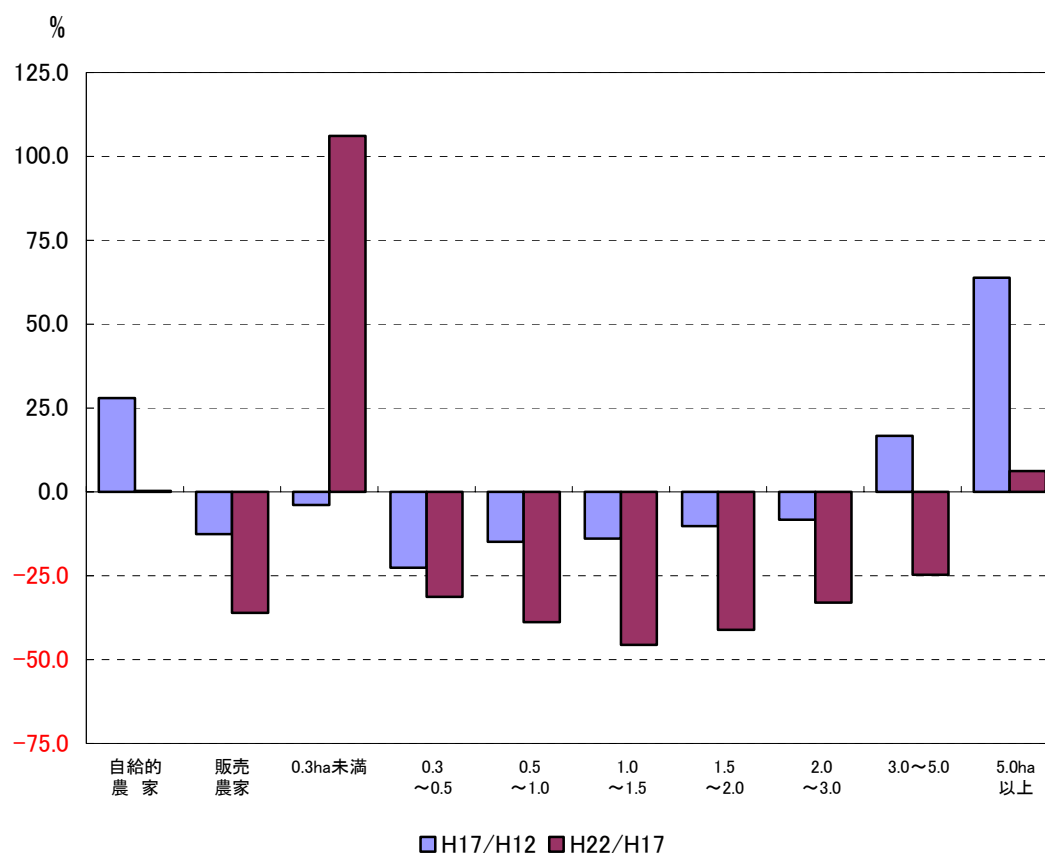


表4 経営耕地規模別農家数の推移

(単位：戸・%)

経営耕地 規模別	実数			増減率		構成比		
	平成12年	平成17年	平成22年	H17/H12	H22/H17	平成12年	平成17年	平成22年
農家総数	8,299	7,850	5,701	△ 5.4	△ 27.4	100.0	100.0	100.0
自給的農家	1,475	1,886	1,892	27.9	0.3	17.8	24.0	33.2
販売農家	6,824	5,964	3,809	△ 12.6	△ 36.1	82.2	76.0	66.8
経営耕地なし	…	…	7	…	…	…	…	0.1
0.3ha未満	51	49	101	△ 3.9	106.1	0.6	0.6	1.8
0.3～0.5	1,094	847	582	△ 22.6	△ 31.3	13.2	10.8	10.2
0.5～1.0	2,404	2,056	1,259	△ 14.5	△ 38.8	29.0	26.2	22.1
1.0～1.5	1,536	1,323	720	△ 13.9	△ 45.6	18.5	16.9	12.6
1.5～2.0	813	730	430	△ 10.2	△ 41.1	9.8	9.3	7.5
2.0～3.0	618	567	380	△ 8.3	△ 33.0	7.4	7.2	6.7
3.0～5.0	239	279	210	16.7	△ 24.7	2.9	3.6	3.7
5.0ha以上	69	113	120	63.8	6.2	0.8	1.4	2.1

表5 経営耕地規模・専兼業別農家数（販売農家）

(単位：戸・%)

経営耕地 規模別	農家数		専業		兼業			
	実数	構成比	実数	構成比	第1種		第2種	
					実数	構成比	実数	構成比
販売農家	3,809	100.0	1,378	36.2	767	20.1	1,664	43.7
経営耕地なし	7	0.2	4	0.1	3	0.1	-	-
0.3ha未満	101	2.7	52	1.4	22	0.6	27	0.7
0.3～0.5	582	15.3	169	4.4	63	1.7	350	9.2
0.5～1.0	1,259	33.1	355	9.3	171	4.5	733	19.2
1.0～1.5	720	18.9	264	6.9	151	4.0	305	8.0
1.5～2.0	430	11.3	175	4.6	122	3.2	133	3.5
2.0～2.5	251	6.6	120	3.2	70	1.8	61	1.6
2.5～3.0	129	3.4	63	1.7	42	1.1	24	0.6
3.0～5.0	210	5.5	108	2.8	82	2.2	20	0.5
5.0ha以上	120	3.2	68	1.8	41	1.1	11	0.3

(5) 主副業別農家数（販売農家）

ア 主業農家は21.9%の減少

販売農家について主副業別にみると、主業農家（農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家）は1,529戸で販売農家の40.1%を占め、準主業農家（農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家）は695戸で18.2%、副業的農家（65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家）が1,585戸で41.6%を占めている。

また、平成17年～22年の5年間の増減率は、主業農家が21.9%減、準主業農家が38.0%減、副業的農家は45.1%減といずれも減少している。

イ 経営耕地規模が3.0ha以上の階層で主業農家の割合は80%以上

経営耕地規模別に主副業農家数をみると、経営耕地規模が多くなるにつれ、主業農家の占める割合は高くなり、3.0ha以上の階層では80.0%以上となっている。

一方、準主業農家及び副業的農家は、主業農家とは逆に、経営耕地規模1.0haより大きくなるにつれて、それぞれの農家の占める割合が低くなる傾向にあり、1ha未満の階層に占める副業的農家の割合は56.4%となっている。

ウ 農産物販売金額規模が1,000万円以上の階層では、主業農家が80%以上

農産物販売金額規模が大きくなるにつれ、その階層の中で主業農家の占める割合も高くなっていくが、1,000万円以上の階層では、80.0%以上を占め、また、それらの階層には65歳未満の農業専従者がほとんどいることも示している。

一方500万円未満の階層では、準主業農家及び副業的農家の割合が高く、それぞれ22.6%、53.8%となっている。

図5 主副業別農家数の推移

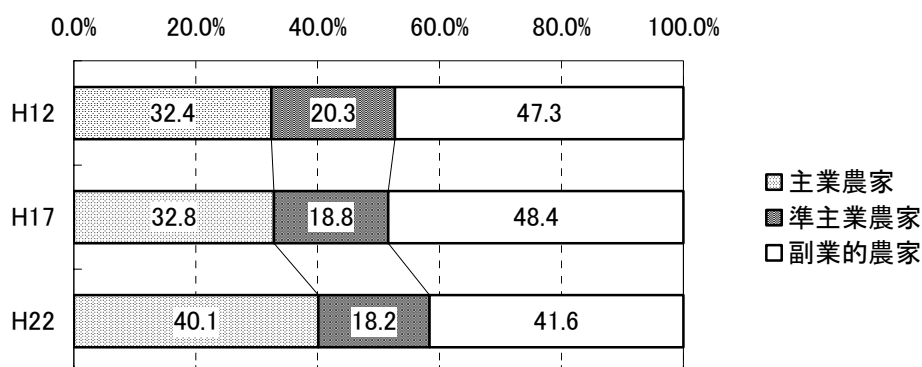


表6 主副業別農家数の推移（販売農家）

(単位：戸・%)

主副業別	実数			増減率		構成比		
	平成12年	平成17年	平成22年	H17/H12	H22/H17	平成12年	平成17年	平成22年
販売農家	6,824	5,964	3,809	△ 12.6	△ 36.1	100.0	100.0	100.0
主業農家	2,208	1,957	1,529	△ 11.4	△ 21.9	32.4	32.8	40.1
準主業農家	1,387	1,121	695	△ 19.2	△ 38.0	20.3	18.8	18.2
副業的農家	3,229	2,886	1,585	△ 10.6	△ 45.1	47.3	48.4	41.6

表7 経営耕地面積規模・主副業別農家数

(単位：戸・%)

経営耕地面積規模別		計	主業農家		準主業家		副業的農家
				65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
実数	計	3,809	1,529	1,418	695	374	1,585
	経営耕地なし	7	6	5	-	-	1
	1.0ha未満	1,942	458	392	386	181	1,098
	1.0～1.5	720	295	283	158	88	267
	1.5～2.0	430	245	230	71	46	114
	2.0～2.5	251	160	152	42	29	49
	2.5～3.0	129	90	86	14	10	25
	3.0～5.0	210	177	173	16	14	17
	5.0以上	120	98	97	8	6	14
構成比	計	100.0	40.1	37.2	18.2	9.8	41.6
	経営耕地なし	100.0	85.7	71.4	-	-	14.3
	1.0ha未満	100.0	23.6	20.2	19.9	9.3	56.5
	1.0～1.5	100.0	41.0	39.3	21.9	12.2	37.1
	1.5～2.0	100.0	57.0	53.5	16.5	10.7	26.5
	2.0～2.5	100.0	63.7	60.6	16.7	11.6	19.5
	2.5～3.0	100.0	69.8	66.7	10.9	7.8	19.4
	3.0～5.0	100.0	84.3	82.4	7.6	6.7	8.1
	5.0以上	100.0	81.7	80.8	6.7	5.0	11.7

表8 農産物販売金額規模・主副業別農家数

(単位：戸)

農産物販売金額規模別		計	主業農家		準主業農家		副業的農家
				65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
実数	計	3,809	1,529	1,418	695	374	1,585
	500万円未満	2,798	662	560	631	312	1,505
	500～1,000	466	368	361	36	34	62
	1,000～1,500	208	177	176	18	18	13
	1,500～2,000	108	102	102	4	4	2
	2,000～3,000	107	102	102	3	3	2
	3,000万円以上	122	118	117	3	3	1
	構成比	計	100.0	40.1	37.2	18.2	9.8
500万円未満		100.0	23.7	20.0	22.6	11.2	53.8
500～1,000		100.0	79.0	77.5	7.7	7.3	13.3
1,000～1,500		100.0	85.1	84.6	8.7	8.7	6.3
1,500～2,000		100.0	94.4	94.4	3.7	3.7	1.9
2,000～3,000		100.0	95.3	95.3	2.8	2.8	1.9
3,000万円以上		100.0	96.7	95.9	2.5	2.5	0.8

(6) 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

ア すべての階層で減少

農産物販売金額規模別に農家数の推移をみると、すべての階層で減少しており、最も減少率が高いのが100～200万円の階層で47.3%減少しており、以下、販売なしの43.6%減、50～100万円の42.9%減となっている。

イ 1,000万円以上の農家が14.3%を占める

各階層の構成割合をみると、50万円未満が最も多く22.1%を占め、次に50～100万円の階層の15.6%、100～200万円の13.6%と、200万円未満の階層が全体の56.1%を占める。

また、1,000万円以上の階層の割合は前々回の10.3%、前回の12.4%、今回調査では14.3%と年々上昇傾向にある。

ウ 専業では500万円～1,000万円の階層、兼業では50万円未満の階層が最多

農産物販売金額規模別かつ専兼業別に農家数をみると、専業農家では500万円～1,000万円の階層が239戸と最も多く、次いで50万円未満の階層の194戸となっている。

兼業農家については、I兼農家では500万円～1,000万円の階層が182戸、II兼農家では50万円未満の階層が612戸と最も多くなっている。

販売金額が1,000万円以上の農家数は545戸であり、その内訳は専業312戸、I兼農家が204戸、II兼農家が29戸となっており、ほとんどを専業とI兼農家で占めている。

図6 農産物販売金額規模別農家数の増減率（H22/H17）

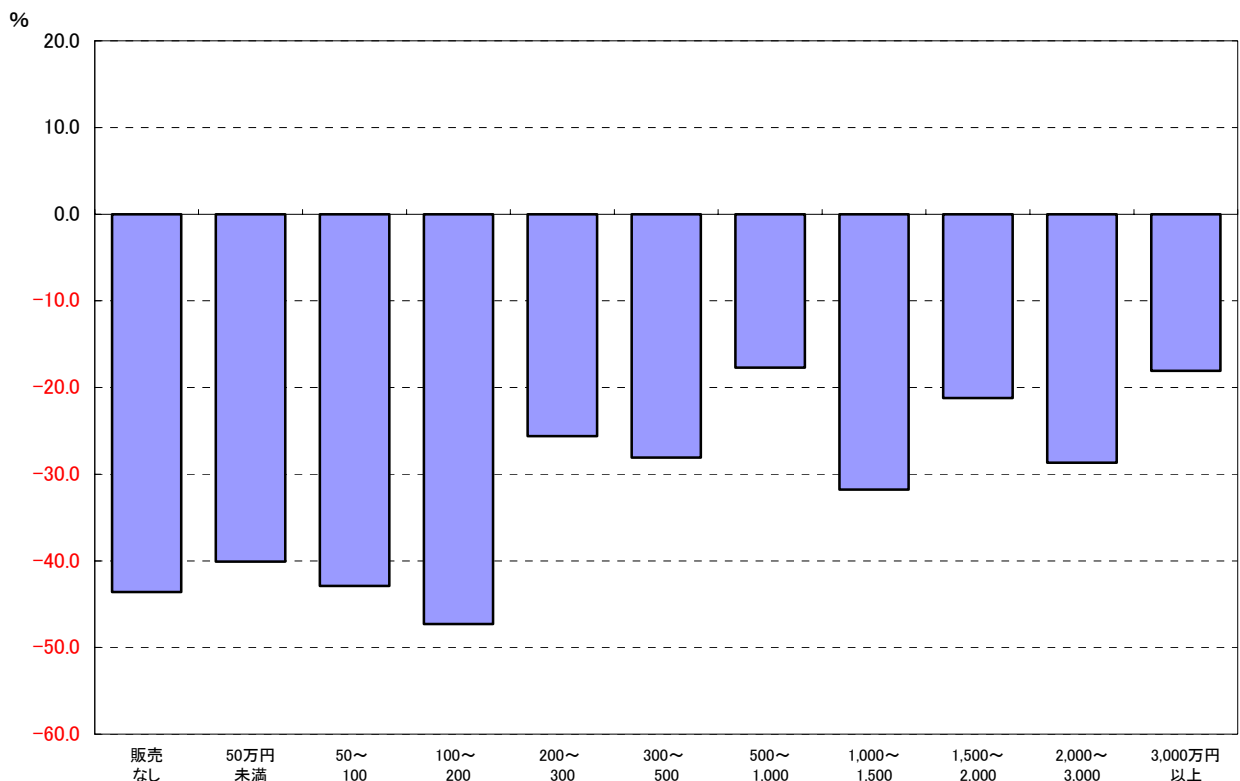


表9 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

(単位：戸・%)

販売金額規模別	実数			増減率		構成比		
	平成12年	平成17年	平成22年	H17/H12	H22/H17	平成12年	平成17年	平成22年
計	6,824	5,964	3,809	△ 12.6	△ 36.1	100.0	100.0	100.0
販売なし	158	321	181	103.2	△ 43.6	2.3	5.4	4.8
50万円未満	1,736	1,408	843	△ 18.9	△ 40.1	25.4	23.6	22.1
50～100	1,413	1,038	593	△ 26.5	△ 42.9	20.7	17.4	15.6
100～200	1,088	985	519	△ 9.5	△ 47.3	15.9	16.5	13.6
200～300	561	438	326	△ 21.9	△ 25.6	8.2	7.3	8.6
300～500	492	467	336	△ 5.1	△ 28.1	7.2	7.8	8.8
500～1,000	676	566	466	△ 16.3	△ 17.7	9.9	9.5	12.2
1,000～1,500	277	305	208	10.1	△ 31.8	4.1	5.1	5.5
1,500～2,000	158	137	108	△ 13.3	△ 21.2	2.3	2.3	2.8
2,000～3,000	127	150	107	18.1	△ 28.7	1.9	2.5	2.8
3,000万円以上	138	149	122	8.0	△ 18.1	2.0	2.5	3.2

表10 農産物販売金額規模・専兼業別農家数

(単位：戸)

販売金額規模別	計	専業	兼業	兼業	
				第1種兼業	第2種兼業
計	3,809	1,378	2,431	767	1,664
販売なし	181	39	142	5	137
50万円未満	843	194	649	37	612
50～100	593	143	450	53	397
100～200	519	177	342	93	249
200～300	326	135	191	84	107
300～500	336	139	197	109	88
500～1,000	466	239	227	182	45
1,000～1,500	208	118	90	71	19
1,500～2000	108	53	55	51	4
2,000～3,000	107	68	39	36	3
3,000万円以上	122	73	49	46	3

(7) 農業経営組織別農家数（販売農家）

ア 単一経営農家の割合が66.2%

農業経営組織別に農家数の構成割合をみると、販売農家数3,809戸のうち単一経営の農家（農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の農家）が2,522戸で最も多く全体の66.2%を占めている。

単一経営のうち稲作農家が1,018戸で最も多く全体の26.7%を占め、構成割合は5年前とほぼ横ばいとなっている。

イ 単一経営農家のうち露地野菜は8.5%の増加、稲作は36.3%の減少

経営組織別に前回からの増減をみると、すべての経営組織で農家数が減少しており、最も減少数が多いのは準単一複合経営で853戸（50.2%）の減少、次いで、単一経営が731戸（22.5%）、複合経営が431戸（62.5%）、販売なしが140戸（43.6%）減少している。

単一経営の中では、露地野菜が23戸（8.5%）増、施設野菜が6戸（2.0%）の増加、稲作が581戸（36.3%）減、酪農が16戸（33.3%）の減少となっている。

ウ 単一経営の稲作のうち、Ⅱ兼農家が72.6%

経営組織別及び専兼業別に農家数をみると、単一経営の稲作のうち専業が212戸（稲作単一経営に占める割合20.8%）、Ⅰ兼農家が67戸（同6.6%）、Ⅱ兼農家が739戸（同72.6%）とⅡ兼農家の割合が大きい。

図7 農業経営組織別農家数の構成比（販売農家）

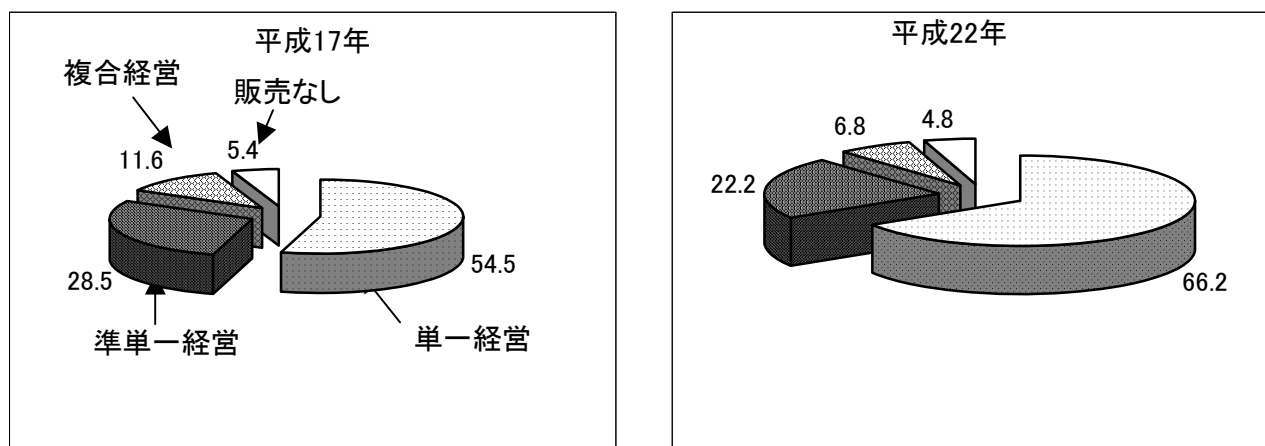


表 1 1 農業経営組織別農家数の推移（販売農家）

(単位：戸・%)

農業経営組織別	実 数			増 減 率		構 成 比		
	平成12年	平成17年	平成22年	H17/H12	H22/H17	平成12年	平成17年	平成22年
計	6,824	5,964	3,809	△ 12.6	△ 36.1	100.0	100.0	100.0
単 一 経 営	3,866	3,253	2,522	△ 15.9	△ 22.5	56.7	54.5	66.2
うち稲 作	2,148	1,599	1,018	△ 25.6	△ 36.3	31.5	26.8	26.7
施設野菜	276	303	309	9.8	2.0	4.0	5.1	8.1
露地野菜	218	270	293	23.9	8.5	3.2	4.5	7.7
果樹類	316	275	255	△ 13.0	△ 7.3	4.6	4.6	6.7
花き・花木	625	561	540	△ 10.2	△ 3.7	9.2	9.4	14.2
酪 農	65	48	32	△ 26.2	△ 33.3	1.0	0.8	0.8
準単一複合経営	2,148	1,700	847	△ 20.9	△ 50.2	31.5	28.5	22.2
複 合 経 営	652	690	259	5.8	△ 62.5	9.6	11.6	6.8
販 売 な し	158	321	181	103.2	△ 43.6	2.3	5.4	4.8

表 1 2 農業経営組織・専兼業別農家数

(単位：戸)

農業経営組織別	計	専業農家	兼業農家	兼業農家	
				第1種 兼業農家	第2種 兼業農家
計	3,809	1,378	2,431	767	1,664
単一経営	2,522	927	1,595	466	1,129
稲作	1,018	212	806	67	739
露地野菜	293	126	167	72	95
施設野菜	309	172	137	104	33
果樹類	255	93	162	60	102
花き・花木	540	262	278	136	142
酪農	32	22	10	7	3
準単一複合経営	847	309	538	228	310
複合経営	259	103	156	68	88
販売なし	181	39	142	5	137

(8) 労働力保有状態別農家数（販売農家）

ア 農業専従者がいる農家は67.8%

農業労働力保有状態別に農家数の割合をみると、農業専従者（1年間の農業従事日数が150日以上）のいる農家は2,583戸で67.8%を占め、このうち65歳未満の農業専従者のいる農家は、1,808戸で47.5%となっている。

一方、農業専従者のいない農家は1,226戸で32.2%となっている。

前回からの増減率をみると、すべての区分で減少しているが、最も減少したのは農業専従者がいない農家で56.6%減、次に専従者は女子のみの農家で33.4%減等となっている。

イ 経営耕地規模5.0ha以上の農家の95.0%に農業専従者がいる

経営耕地規模別に農業専従者の有無をみると、専従者のいる農家数割合は、経営耕地規模が大きくなるほど高くなっており、1.0～2.0haの階層で76.7%、2.0～3.0haの階層で87.9%、5.0ha以上の階層では95.0%となっている。

図8 農業労働力保有状態別農家数の推移（販売農家）

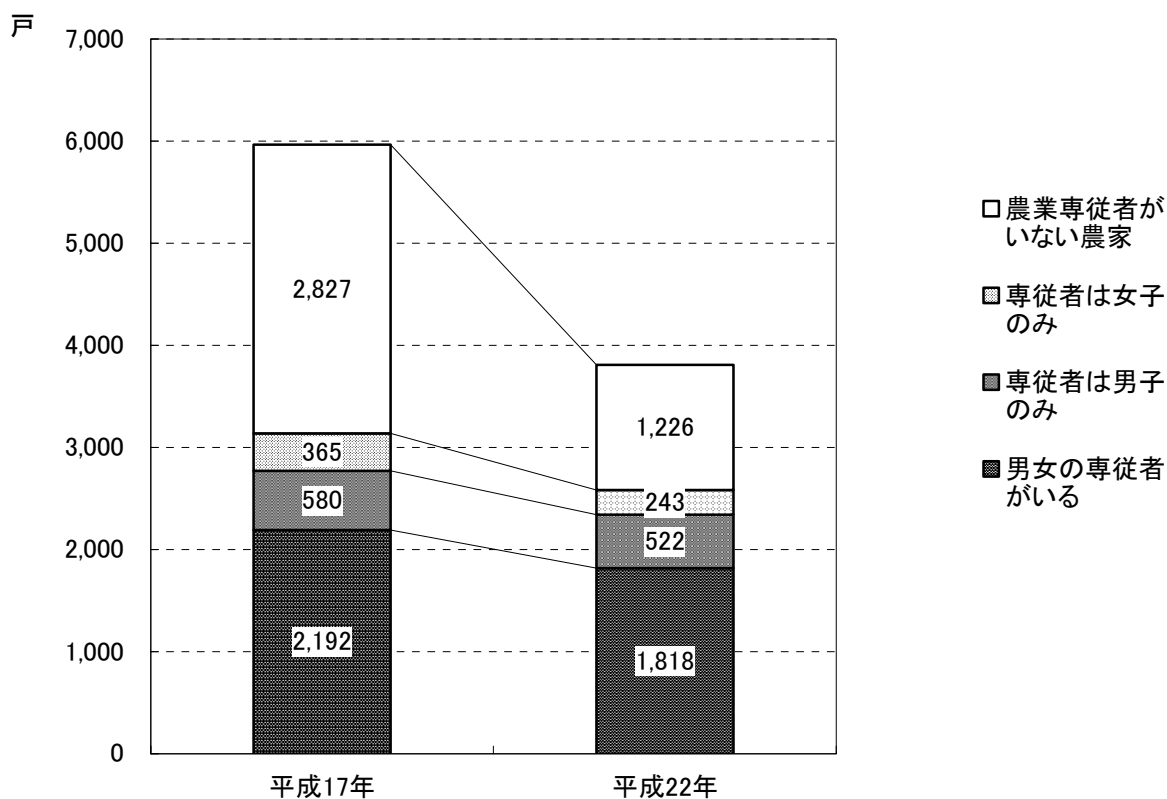


表 1 3 農業労働力保有状態別農家数の推移（販売農家）

(単位：戸・%)

年次		農家数	農業専従者がいる農家					農業専従者がいない農家
			小計	65歳未満の専従者がいる	男女の専従者がいる	専従者は男子のみ	専従者は女子のみ	
実数	平成12年	6,824	3,393	2,570	2,337	620	436	3,431
	平成17年	5,964	3,137	2,205	2,192	580	365	2,827
	平成22年	3,809	2,583	1,808	1,818	522	243	1,226
増減率	H17/H12	△ 12.6	△ 7.5	△ 14.2	△ 6.2	△ 6.5	△ 16.3	△ 17.6
	H22/H17	△ 36.1	△ 17.7	△ 18.0	△ 17.1	△ 10.0	△ 33.4	△ 56.6
構成比	平成12年	100.0	49.7	37.7	34.2	9.1	6.4	50.3
	平成17年	100.0	52.6	37.0	36.8	9.7	6.1	47.4
	平成22年	100.0	67.8	47.5	47.7	13.7	6.4	32.2

表 1 4 経営耕地面積規模・農業労働力保有状態別農家数（販売農家）

(単位：戸・%)

経営耕地面積規模別		計	農業専従者がいる農家					農業専従者がいない農家
			小計	65歳未満の専従者がいる	男女の専従者がいる	専従者は男子のみ	専従者は女子のみ	
実数	計	3,809	2,583	1,808	1,818	522	243	1,226
	経営耕地なし	7	7	5	5	2	-	-
	1.0ha未満	1,942	1,045	589	597	278	170	897
	1.0～2.0	1,150	882	647	661	159	62	268
	2.0～3.0	380	334	277	286	39	9	46
	3.0～5.0	210	201	187	176	24	1	9
	5.0ha以上	120	114	103	93	20	1	6
構成比	計	100.0	67.8	47.5	47.7	13.7	6.4	32.2
	経営耕地なし	100.0	100.0	71.4	71.4	28.6	-	-
	1.0ha未満	100.0	53.8	30.3	30.7	14.3	8.8	46.2
	1.0～2.0	100.0	76.7	56.3	57.5	13.8	5.4	23.3
	2.0～3.0	100.0	87.9	72.9	75.3	10.3	2.4	12.1
	3.0～5.0	100.0	95.7	89.0	83.8	11.4	0.5	4.3
	5.0ha以上	100.0	95.0	85.8	77.5	16.7	0.8	5.0

2 農家人口と就業状態

(1) 農家人口（販売農家）

ア 久留米市の販売農家人口は16,252人

販売農家人口は16,252人で平成17～22年の5年間に10,382人（39.0%）減少となった。

平成7年調査から推移をみると調査を重ねるとともに、農家数の減少に比例して農家人口も減少してきている。

平成22年調査では39.0%の減少となったが、男女はほぼ同じ割合で減少している。

また、販売農家1戸当りの世帯人員は4.27人で、平成7年の5.53人と比べて1.26人減少している。

図9 販売農家人口の推移

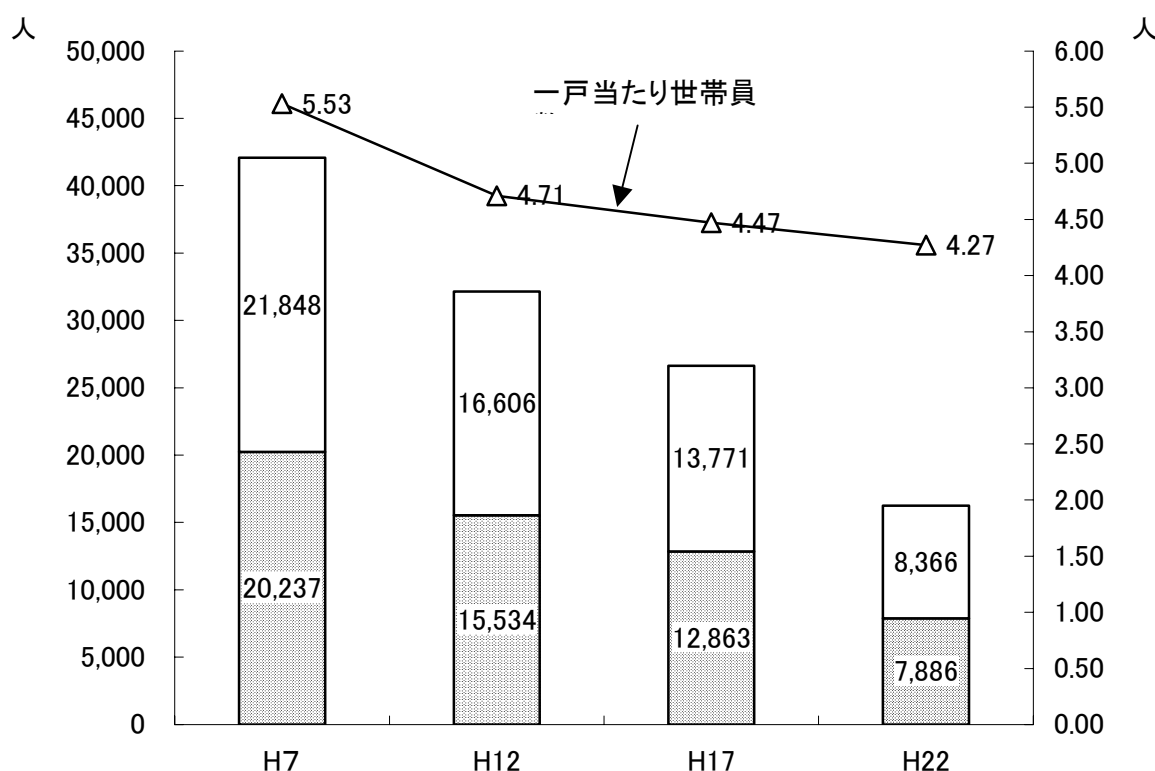


表15 農家人口の推移

(単位：人・%)

年次	実数			増減率			農家1戸 当り 世帯員数
	総数	男	女	総数	男	女	
平成7年	42,085	20,237	21,848	△14.2	△14.1	△14.3	5.53
12年	32,140	15,534	16,606	△23.6	△23.2	△24.0	4.71
17年	26,634	12,863	13,771	△17.1	△17.2	△17.1	4.47
22年	16,252	7,886	8,366	△39.0	△38.7	△39.2	4.27

表 1 6 地域別農家人口（販売農家）

（単位：人・％）

農協名	販売農家人口			農家人口率	農家人口に 占める65歳 以上の割合	(参考) 総人口
	総数	男	女			
総 数	16,252	7,886	8,366	5.4	30.3	303,277
長門石	124	63	61	1.8	27.4	6,804
小森野	294	137	157	6.7	30.6	4,382
東櫛原	26	12	14	0.1	34.6	26,682
鳥 飼	109	55	54	0.4	35.8	30,847
国 分	91	51	40	0.2	28.6	54,476
御 井	64	29	35	0.7	34.4	8,996
山 川	237	120	117	3.7	27.0	6,336
合 川	174	91	83	1.3	28.7	13,819
上 津	498	239	259	3.2	30.7	15,740
高良内	285	139	146	2.0	34.0	14,250
宮ノ陣	302	139	163	3.0	29.8	10,182
山 本	565	278	287	18.2	34.3	3,100
草 野	833	407	426	34.2	28.8	2,434
荒 木	733	361	372	5.8	32.2	12,702
安 武	256	120	136	4.1	29.7	6,315
大善寺	123	60	63	1.4	32.5	8,490
善導寺	510	243	267	6.6	28.0	7,691
大 橋	569	277	292	27.1	29.9	2,102
田主丸	302	147	155	30.5	32.1	20,459
川 会	885	418	467		27.5	
柴 刈	964	462	502		33.6	
水 分	1,013	488	525		28.8	
水 縄	1,050	493	557		31.2	
竹 野	1,321	649	672	14.1	28.6	17,818
船 越	708	353	355		29.7	
北野西	1,380	679	701		28.6	
北野東	1,137	546	591		29.5	
城島中	241	113	128		32.8	
青 木	290	149	141	7.2	34.5	13,363
江 上	425	206	219	4.6	28.2	16,289
三 瀧	251	126	125		33.5	
犬 塚	268	130	138		33.2	
西牟田	224	106	118		31.3	

注：農家人口率＝農家人口÷総人口×100
 総人口は平成22年2月1日現在の住民基本台帳人口である。

(2) 農家世帯員の就業状態（販売農家）

ア 15歳以上の販売農家世帯員数は14,513人で5年間に38.4%減少

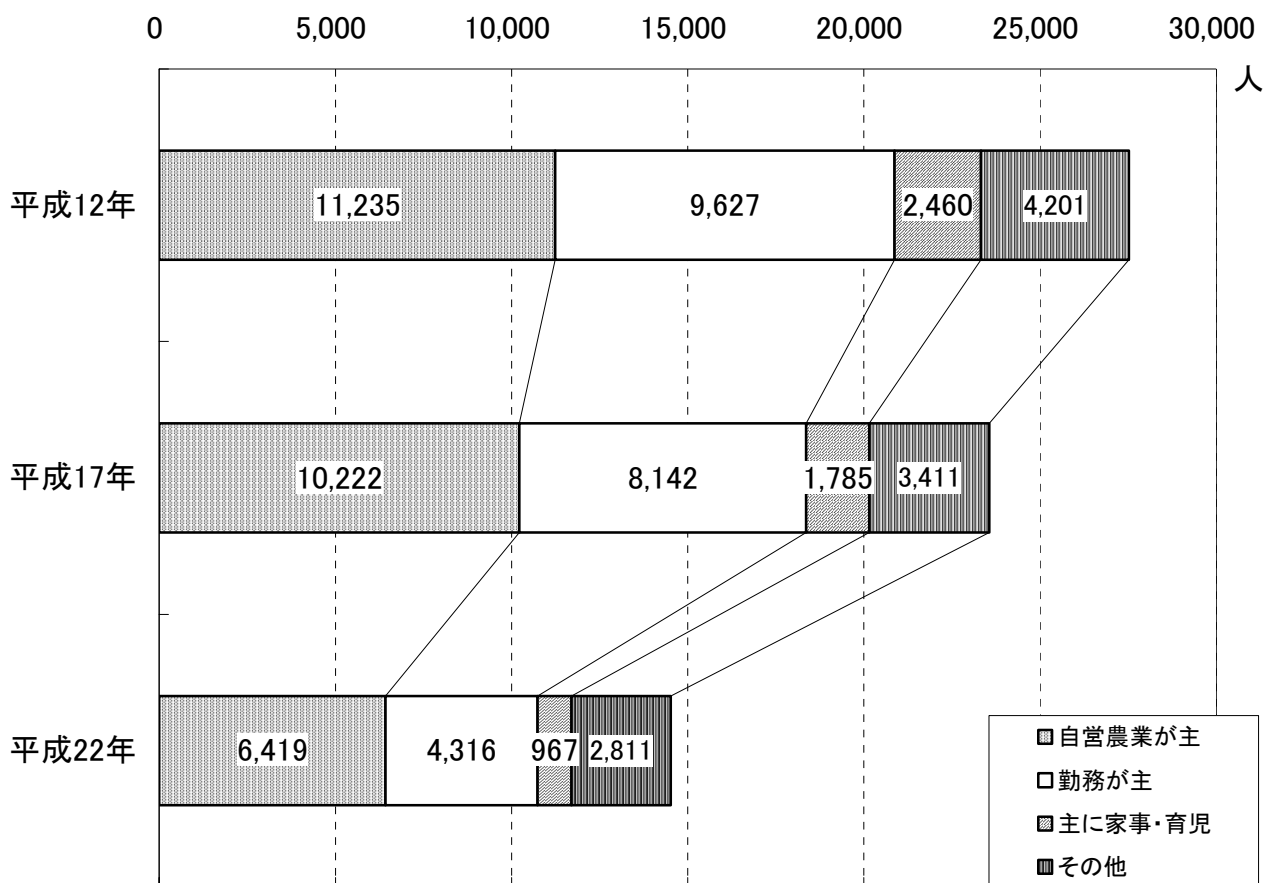
15歳以上の世帯員数は、平成12年27,523人、平成17年23,560人で3,963人（14.4%）減少し、今回も14,513人で9,047人（38.4%）の大幅な減少となった。

イ 自営農業を主とする世帯員数は6,419人で5年間に37.2%減少

15歳以上の販売農家世帯員（14,513人）のうち、自営農業を主とする世帯員は6,419人で平成17年～22年の5年間に3,803人（37.2%）減少している。

また、15歳以上の農家世帯員の就業状態別の構成割合をみると、自営農業に主として従事する世帯員は44.2%で、平成17年の43.4%から0.8ポイント上昇している。

図10 農家世帯員の就業状態の推移



ウ 勤務を主とする世帯員は4,316人で5年間に47.0%減少

一方、15歳以上の販売農家世帯員（14,513人）のうち、勤務を主とする世帯員は4,316人で平成17年～22年の5年間に3,826人（47.0%）減少している。

また、15歳以上の農家世帯員の就業状態別の構成割合をみると、勤務に主として従事する世帯員は29.7%で、平成17年の34.6%から4.9ポイント減少している。

エ その他の占める割合は19.4%

15歳以上の販売農家世帯員（14,513人）のうち、主に仕事、主に家事・育児以外の世帯員の割合は平成12年は15.3%、平成17年は14.5%と低下していたが、今回19.4%と上昇に転じている。

表17 農家世帯員の就業状態（販売農家）

(単位：人・%)

就業状態別		15歳以上の世帯員数	主に仕事		主に家事・育児	その他	
			自営農業が主	勤務が主			
実数	平成12年	27,523	20,862	11,235	9,627	2,460	4,201
	平成17年	23,560	18,364	10,222	8,142	1,785	3,411
	平成22年	14,513	10,735	6,419	4,316	967	2,811
増減率	H17/H12	△ 14.4	△ 12.0	△ 9.0	△ 15.4	△ 27.4	△ 18.8
	H22/H17	△ 38.4	△ 41.5	△ 37.2	△ 47.0	△ 45.8	△ 17.6
構成比	平成12年	100.0	75.8	40.8	35.0	8.9	15.3
	平成17年	100.0	77.9	43.4	34.6	7.6	14.5
	平成22年	100.0	74.0	44.2	29.7	6.7	19.4

オ 農業就業者人口が大幅に減少

農業に主として従事する農業就業人口について年齢別にその推移をみると、すべての階層が顕著な減少傾向にあり、特に49歳以下では平成17年から997人（39.1%）の減少となっている。

65歳以上についても平成17年から1,946人（34.8%）の減少となっている。

カ 基幹的農業従事者数は20.6%の減少

基幹的農業従事者（自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事の主の人）は6,414人で、この5年間に1,667人（20.6%）減少している。

年齢別に増減率をみると、49歳以下が439人（26.7%）減、50～64歳が504人（18.1%）減、65歳以上が724人（19.8%）の減少となった。

キ 基幹的農業従事者の81.2%は50歳以上

基幹的農業従事者の年齢別構成割合をみると、65歳以上が最も高く45.7%を占め、次いで50～65歳が35.5%、併せて50歳以上は81.2%を占めている。

農業就業人口の動向と歩調を合わせ、基幹的農業従事者においても65歳以上のウエイトが高くなっている。

表18 農業就業人口・基幹的農業従事者の年齢構成（販売農家）

（単位：人・%）

年次		農業就業人口				基幹的農業従事者			
		総数	49歳以下	50～64	65歳以上	総数	49歳以下	50～64	65歳以上
実数	平成17年	11,444	2,548	3,303	5,593	8,081	1,646	2,781	3,654
	平成22年	7,633	1,551	2,435	3,647	6,414	1,207	2,277	2,930
増減率	H22/H17	△ 33.3	△ 39.1	△ 26.3	△ 34.8	△ 20.6	△ 26.7	△ 18.1	△ 19.8
構成比	平成17年	100.0	22.3	28.9	48.9	100.0	20.4	34.4	45.2
	平成22年	100.0	20.3	31.9	47.8	100.0	18.8	35.5	45.7

(3) 農業後継者の有無別農家数（販売農家）

ア 農業後継者のいる農家は51.4%

農業後継者のいる農家は1,959戸（販売農家に占める割合51.4%）でこのうち同居農業後継者がいる農家は1,444戸（37.9%）、他出農業後継者がいる農家は515戸（13.5%）であった。

同居農業後継者がいる農家のうち、男の農業後継者がいる農家数は1,355戸で販売農家に占める割合は35.6%であった。

また、女の農業後継者がいる農家数は89戸（同2.3%）であった。

なお、農業後継者のいる農家数割合を農業経営組織別にみると、単一経営、準単一経営、複合経営ともにおおよそ50.0%となっている。

イ 農業後継者が農業に従事している農家は1,215戸

同居農業後継者がいる農家（1,444戸）のうち、農業後継者が農業に従事している農家は1,215戸で、その内訳は男の農業後継者が1,146戸、女の農業後継者が69戸となっている。

表19 農業後継者の有無別農家数（販売農家）

(単位：戸・%)

区分	合計	同居農業後継者がいる農家数									他出農業後継者がいる	同居農業後継者がいない農家数
		計	男の同居農業後継者の自営農業従事日数別				女の同居農業後継者の農業従事日数別					
			99日以下	100～149	150日以上	従事しなかった	99日以下	100～149	150日以上	従事しなかった		
実数	3,809	1,444	623	58	465	209	37	7	25	20	515	1,850
構成比	100.0	37.9	16.4	1.5	12.2	5.5	1.0	0.2	0.7	0.5	13.5	48.6

表20 家族経営構成別農家数（販売農家）

(単位：戸・%)

区分	計	単一経営							準単一複合経営	複合経営	販売なし
		稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	酪農				
実数	3,809	2,522	1,018	293	309	255	540	32	847	259	181
うち農業後継者がいる農家	1,959	1,282	518	145	164	126	265	18	462	131	84
農業後継者がいる農家割合	51.4	50.8	50.9	49.5	53.1	49.4	49.1	56.3	54.5	50.6	46.4

3 土地

(1) 経営耕地

ア 本市の総経営耕地面積は5,809ha

総農家の経営耕地面積は580,910aで、平成17～22年の5年間に251,647a（30.2%）減少。

販売農家の経営耕地面積は250,083a（31.4%）減少しており、自給的農家でも1,564a（4.4%）減少している。

販売農家の地目別の増減率をみると、樹園地のみが10.1%増加し、他の地目については田が32.6%減、畑が45.8%減となっている。

平成22年販売農家の経営耕地地目別構成割合をみると、田の経営耕地が総経営耕地面積の78.6%を占め、次いで樹園地8.8%、畑6.8%の順となっている。

イ 販売農家1戸あたりの経営耕地面積は143.7a

農家数及び経営耕地面積が年々減少している状況のなか、販売農家1戸あたりの経営耕地面積は逆に拡大する傾向を示している。

平成7年が115.1a、平成12年が122.0a、平成17年が133.7a、そして平成22年が143.7aと拡大している。

図11 経営耕地面積の推移

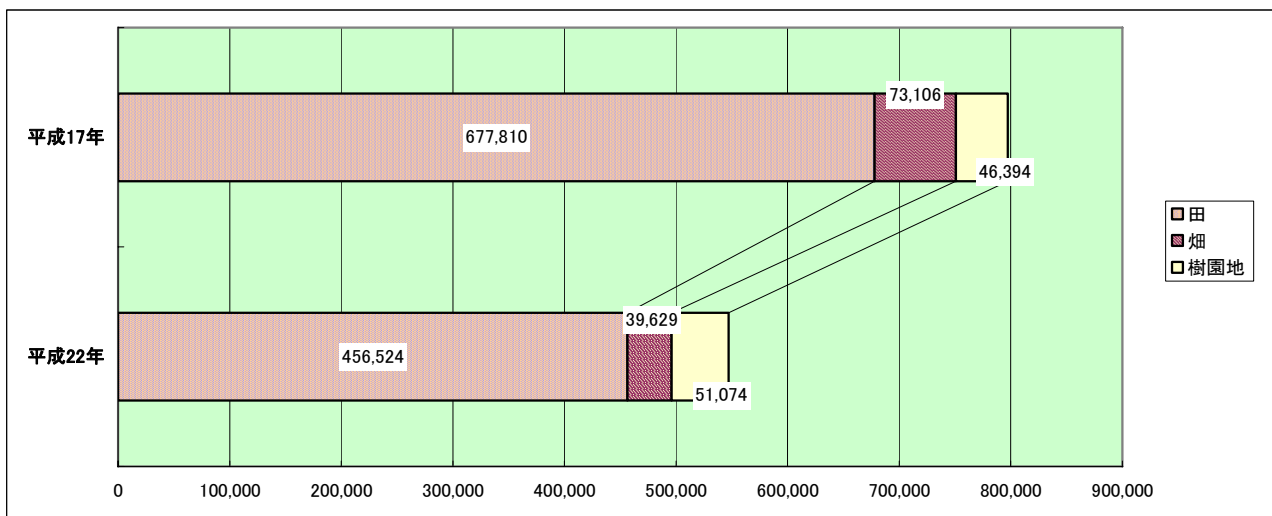


表 2 1 経営耕地面積の推移

(単位：戸・a・%)

区分		総農家数	販売農家	経営耕地 面積	自給的農家	販売農家	経営耕地		
							田	畑	樹園地
実数	平成12年	8,299	6,824	861,355	28,555	832,800	703,872	57,378	71,550
	平成17年	7,850	5,964	832,557	35,247	797,310	677,810	73,106	46,394
	平成22年	5,701	3,809	580,910	33,683	547,227	456,524	39,629	51,074
増減率	H17/H12	△ 5.4	△ 12.6	△ 3.3	23.4	△ 4.3	△ 3.7	27.4	△ 35.2
	H22/H17	△ 27.4	△ 36.1	△ 30.2	△ 4.4	△ 31.4	△ 32.6	△ 45.8	10.1
構成比	平成12年	—	—	100.0	3.3	96.7	81.7	6.7	8.3
	平成17年	—	—	100.0	4.2	95.8	81.4	8.8	5.6
	平成22年	—	—	100.0	5.8	94.2	78.6	6.8	8.8

表 2 2 経営耕地面積規模別経営耕地面積

(単位：a・%)

経営耕地面積規模	農家数	経営耕地面積	構成比	1戸あたり経営耕地面積
計	5,701	580,910	100.0	101.9
自給的農家	1,892	33,683	5.8	17.8
販売農家	3,809	547,227	94.2	143.7
経営耕地なし	7	—	—	—
0.3ha 未満	101	2,015	0.3	20.0
0.3～0.5	582	22,970	4.0	39.5
0.5～1.0	1,259	90,613	15.6	72.0
1.0～1.5	720	87,025	15.0	120.9
1.5～2.0	430	73,915	12.7	171.9
2.0～3.0	380	89,989	15.5	236.8
3.0～5.0	210	78,130	13.4	372.0
5.0ha 以上	120	102,570	17.7	854.8

(2) 借入耕地 (販売農家)

ア 借入耕地のある農家は総販売農家の34.5%

借入耕地のある農家は、1,313戸で平成17年に比べ568戸減少している。しかし、販売農家数がこの5年間に36.1%減少している為、販売農家全体に占める割合は平成17年の31.5%から34.5%と3.0ポイント上昇している。

借り入れた耕地面積の合計は1,610haで、平成17年に比べ272ha (14.5%) 減少している。

耕地の種類別の平成17～22年の増減率をみると、田は13.5%、畑は56.3%減少しているが、樹園地は21.1%増加している。

イ 耕地の借入れによる規模拡大が進む

耕地の借入れのある農家数割合を経営耕地規模別にみると、経営耕地規模が大きい階層ほど、借入農家数の割合が高くなっている。

1.5ha以上の階層では50%以上の農家が耕地を借入れしており、5.0ha以上の階層では、ほとんどすべての農家が耕地の借入れにより、規模拡大を図っている。

また、借入農家1戸あたりの借入れ耕地面積も、経営耕地規模が高くなるにつれて増加しており、3.0ha以上の階層では、1ha以上の耕地を借入れしており、経営耕地に占める借入れ耕地面積の割合もまた、高くなっている。

表23 借入耕地の推移

(単位：戸・ha・%)

年次		借入耕地のある農家数		借入耕地面積				
				計	2)割合	田	畑	樹園地
		1)割合						
実数	平成12年	2,044	30.0	1,526	18.3	1,437	36	53
	平成17年	1,881	31.5	1,882	23.6	1,772	71	38
	平成22年	1,313	34.5	1,610	27.7	1,532	31	46
増減率	H17/H12	△ 8.0	—	23.3	—	23.3	97.2	△ 28.3
	H22/H17	△ 30.2	—	△ 14.5	—	△ 13.5	△ 56.3	21.1

注：1) は、販売農家総数を100%とした割合である。

2) は、総経営耕地面積を100%とした割合である。

表24 経営耕地規模別借入耕地のある農家数と借入耕地面積

経営耕地規模別	農家数	借入耕地のある農家数		経営耕地面積	借入耕地面積		借入農家1戸当りの借入耕地面積
		借入農家数	割合		借入耕地面積	面積割合	
販売農家	3,809	1,313	34.5	547,227	161,019	29.4	122.6
経営耕地なし	7	—	—	—	—	—	—
0.3ha未満	101	7	6.9	2,015	110	5.5	15.7
0.3～0.5ha	582	65	11.2	22,970	1,324	5.8	20.4
0.5～1.0	1,259	226	18.0	90,613	5,493	6.1	24.3
1.0～1.5	720	234	32.5	87,025	9,185	10.6	39.3
1.5～2.0	430	223	51.9	73,915	13,658	18.5	61.2
2.0～3.0	380	261	68.7	89,989	23,071	25.6	88.4
3.0～5.0	210	180	85.7	78,130	34,377	44.0	191.0
5.0ha以上	120	117	97.5	102,570	73,801	72.0	630.8

(3) 貸付耕地 (販売農家)

ア 貸付耕地のある農家は総販売農家の21.7%を占める

貸付耕地のある農家数は828戸で総販売農家のうち21.7%を占め、平成17年と比べて165戸増加している。

経営耕地規模別に貸付農家数割合をみると、経営規模の小さい階層ほど貸付農家数の割合は高く、経営耕地面積規模が2.5ha未満については、1割以上の農家が貸付を行っている。

また、貸付耕地面積は48,308aで平成17年の24,008aからほぼ倍増している。

貸付農家1戸あたりの貸付面積も、平成17年の36.2aから平成22年は58.3aと増加した。

表25 貸付耕地のある農家数と貸付耕地面積

(単位：戸・%・a)

経営耕地 規模別	計			田		畑		樹園地	
	実農家数	農家数 割合	面積	実農家数	面積	実農家数	面積	実農家数	面積
平成17年	663	11.1	24,008	567	20,898	102	1,828	42	1,282
平成22年	828	21.7	48,308	747	45,088	98	1,728	42	1,492
経営耕地なし	4	57.1	380	4	380	-	-	-	-
0.3ha未満	71	70.3	6,880	71	6,868	1	12	-	-
0.3～0.5	199	34.2	12,836	191	12,281	14	280	10	275
0.5～1.0	333	26.4	17,763	294	16,291	45	870	22	602
1.0～1.5	103	14.3	4,924	86	4,527	20	232	5	165
1.5～2.0	62	14.4	2,729	52	2,330	11	179	4	220
2.0～2.5	33	13.1	1,618	30	1,515	3	103	-	-
2.5～3.0	9	7.0	326	9	326	-	-	-	-
3.0～5.0	11	5.2	618	10	570	2	48	-	-
5.0ha以上	3	2.5	234	-	-	2	4	1	230

注：農家数割合は、各階層の販売農家数をそれぞれ100%としたものである。

(4) 耕作放棄地（販売農家）

ア 耕作放棄地のある販売農家は407戸で放棄地面積は10,579a

耕作放棄地（過去1年間以上耕作せず、今後も耕作する考えのない土地）のある販売農家は407戸で平成17年より172戸減少しており、耕作放棄地面積も平成17年の13,525aから10,579aへ2,946a減少している。

耕作放棄地を種類別にみると、田が4,056aと全体の38.3%を占め、畑3,283a（31.0%）、樹園地3,240a（30.6%）となっている。

また、耕作放棄地のある農家1戸あたりの耕作放棄地面積は、平成17年の23.3aから26.0aへと増加している。

イ 耕作放棄地のある農家は販売農家の10.7%

耕作放棄地のある農家を販売農家に占める割合でみると、平成17年の9.7%から10.7%へと1.0ポイント増加している。

さらに、経営耕地規模別にみると、耕作放棄地のある農家割合が最も大きいのは経営耕地なしの階層で、次いで0.3ha未満の階層の12.9%となっており、最も低い階層は5.0ha以上の階層の5.0%となっている。

表26 耕作放棄地のある農家数と耕作放棄地面積

(単位：戸・%・a)

経営耕地 規模別	計			田		畑		樹園地	
	実農家数	割合	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
平成17年	579	9.7	13,525	344	6,089	209	3,905	79	3,531
平成22年	407	10.7	10,579	227	4,056	148	3,283	80	3,240
経営耕地なし	1	14.3	10	1	10	-	-	-	-
0.3ha未満	13	12.9	243	6	79	8	109	2	55
0.3～0.5	72	12.4	1,965	48	1,205	21	293	11	467
0.5～1.0	161	12.8	3,525	89	1,401	56	1,016	33	1,108
1.0～1.5	74	10.3	2,550	37	619	36	1,203	13	728
1.5～2.0	40	9.3	671	26	419	12	126	8	126
2.0～2.5	21	8.4	783	10	210	6	413	5	160
2.5～3.0	7	5.4	155	2	29	3	67	2	59
3.0～5.0	12	5.7	572	4	32	4	53	5	487
5.0ha以上	6	5.0	105	4	52	2	3	1	50

注：農家数割合は、各階層の販売農家数をそれぞれ100%としたものである。

4 農作業の受委託

(1) 水稲作業の請負わせ（販売農家）

ア 水稲作業の外部委託を行った販売農家は減少

水稲作業を請負寄せた販売農家数は2,698戸で、平成17～22年の5年間に1,055戸（28.1%）減少している。

しかし農家数が減少しているなか、農作業を請負寄せた農家割合は年々高くなり、平成12年の67.5%から17年の80.6%、今回は104.8%へ増加した。

次に、水稲作の作業別に農家数割合を平成17年と比較すると、殆どの作業で割合が減少しており、減少率の高いほうから防除15.8ポイント、稲刈・脱穀の6.5ポイント等である。

逆に増加しているのは乾燥・調製の30.6ポイント、耕起・代かきの0.5ポイントである。

イ ほとんどの階層で請負寄せた農家の割合が50%を超える

農作業を請負寄せた農家数割合を経営耕地規模別にみると、5.0ha以上の階層が88.3%と1番割合が高く、次いで2.5～3.0haの82.2%と続き、0.3ha未満を除くすべての階層で農作業を請負寄せた農家数割合が50.0%を超えている。

図12 水稲作業を請負寄せた農家数割合の推移

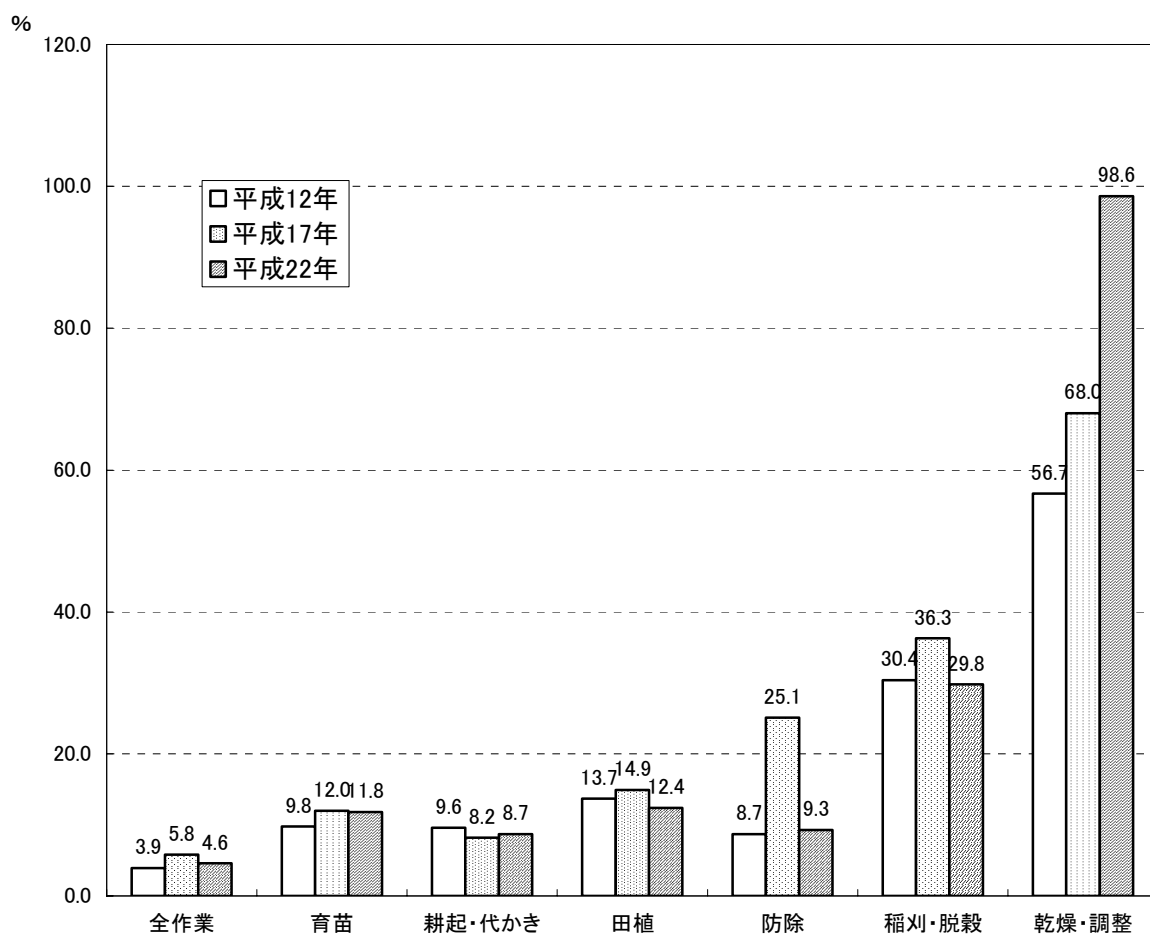


表 2 7 水稲作業を委託した農家数の推移（販売農家）

(単位：戸・%)

区分	実農家数	水稲作の作業種類別農家数							
		全作業	部分作業						
			育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調整	
実農家数	平成12年	4,035	236	584	573	817	518	1,815	3,386
	平成17年	3,753	268	560	381	695	1,170	1,689	3,166
	平成22年	2,698	119	303	224	320	239	768	2,540
農家数割合	平成12年	67.5	3.9	9.8	9.6	13.7	8.7	30.4	56.7
	平成17年	80.6	5.8	12.0	8.2	14.9	25.1	36.3	68.0
	平成22年	104.8	4.6	11.8	8.7	12.4	9.3	29.8	98.7

注：農家数の割合は、販売目的で水稲作付けした農家数を100%としている。

表 2 8 経営耕地規模別水稲作業を請負わせた農家数割合（販売農家）

(単位：戸・%)

経営耕地規模別	実農家数	水稲作の作業別							
		全作業	部分作業						
			育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調整	
計	70.8	4.6	11.8	8.7	12.4	9.3	29.8	98.7	
経営耕地なし	-	-	-	-	-	-	-	-	
0.3ha未満	6.9	100.0	100.0	-	-	-	100.0	600.0	
0.3~0.5	58.2	11.0	16.6	10.6	14.5	11.0	31.1	106.4	
0.5~1.0	70.8	6.6	14.5	11.6	15.8	8.6	35.1	98.6	
1.0~1.5	76.4	2.4	9.0	8.8	12.3	10.3	30.6	98.3	
1.5~2.0	78.4	2.1	11.0	5.7	8.3	7.1	25.9	98.5	
2.0~2.5	77.7	2.1	10.3	6.7	11.8	8.7	29.2	95.9	
2.5~3.0	82.2	2.9	8.7	3.8	8.7	8.7	20.2	99.0	
3.0~5.0	79.0	2.4	5.9	4.7	7.1	11.8	23.1	94.1	
5.0ha以上	88.3	0.9	8.7	5.2	7.8	9.6	15.7	89.6	

注 1：実農家数は販売農家総数を100%とした割合である

2：作業別割合は販売目的で水稲作付けをした農家数を100%とした割合である

(2) 農作業の請負い（販売農家）

ア 水稲作業を請負う農家数は減少

水稲作業を請負った農家数は183戸で、農家数割合は7.1%となっている。
割合的には平成12年が7.4%、平成17年が4.9%と減少したものの、平成22年は7.1%と増加している。

イ 0.3ha未満を除き、経営耕地規模が大きい階層ほど水稲作業を請負った農家の割合が高い

請負った農家数割合を経営耕地規模別にみると、5.0ha以上の階層が45.0%と最も高く、次いで3.0~5.0haの階層が14.3%と経営耕地規模が大きい農家ほど請負った農家数割合が高い傾向にある。

また、請負った農家数割合を作業別にみると、稲刈・脱穀が4.5%と最も高く、次いで田植の4.0%、耕起・代かきの3.3%と続き、最低が全作業の0.7%となっている。

図13 経営耕地面積規模別水稲作業を請負った農家数割合

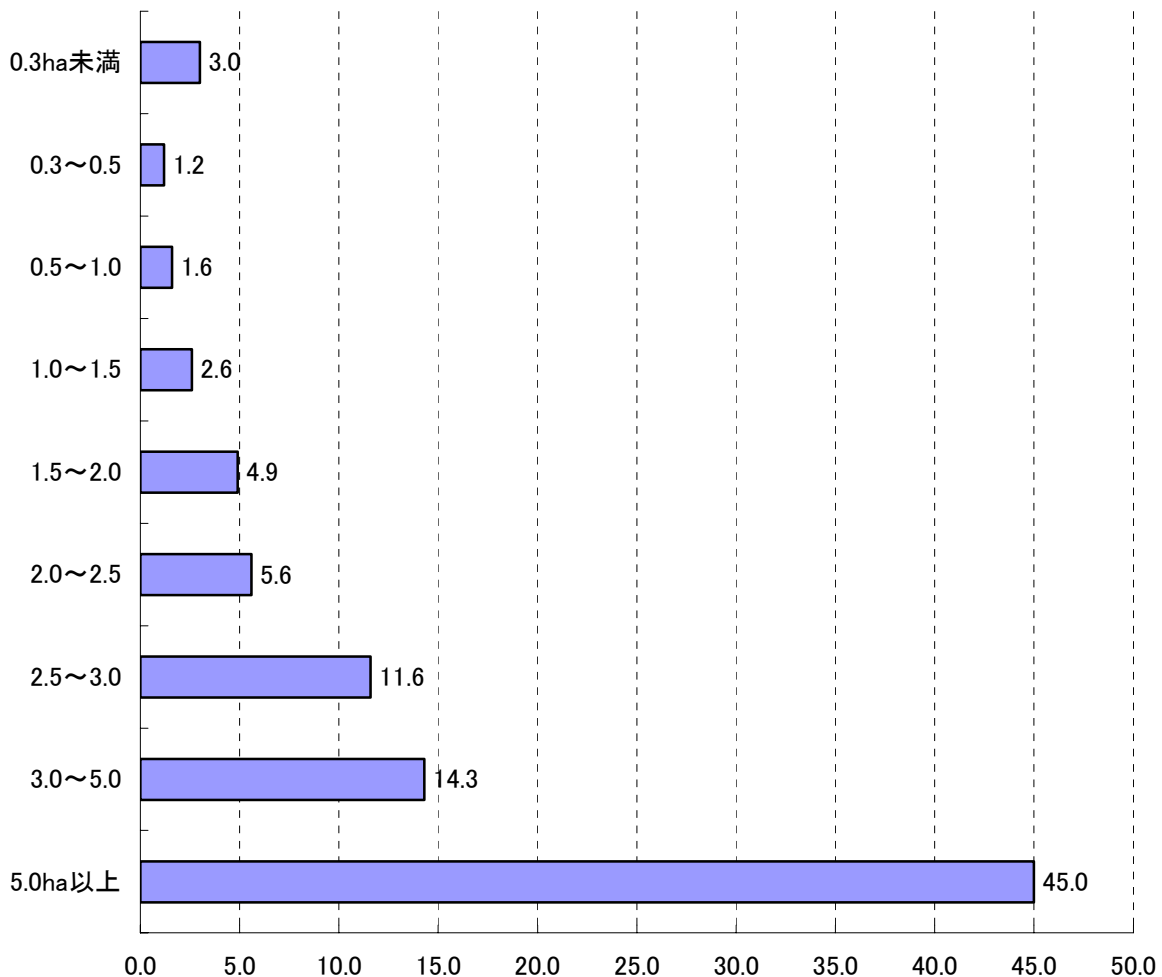


表 2 9 経営耕地規模別水稲作業を請負った農家数と農家割合（販売農家）

(単位：戸・%)

区分	実農家数	水稲作の作業別							
		全作業	部分作業						
			育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調整	
実農家数	平成12年	419	91	63	167	178	28	270	73
	平成17年	227	77	59	102	115	28	138	43
	平成22年	183	17	58	84	103	28	115	49
農家数割合	平成12年	7.4	1.6	1.1	2.9	3.1	0.5	4.8	1.3
	平成17年	4.9	1.7	1.3	2.2	2.5	0.6	3.0	0.9
	平成22年	7.1	0.7	2.3	3.3	4.0	1.1	4.5	1.9

注 1：農家数割合は販売目的で水稲作付けした農家数を100%としている。

注 2：平成12年の農家数割合については、水稲を作付けした農家数が不明の為、陸稲も含めた稲を作付けした農家数における割合である。

表 3 0 経営耕地規模別水稲作業の1戸当たり請負面積（販売農家）

(単位：a)

経営耕地規模別	全作業	部分作業						
		育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調整	
実数	平成17年	50.2	41.7	40.8	39.6	51.9	39.8	54.4
	平成22年	177.1	208.9	78.2	68.2	136.3	113.3	301.3
請負面積	経営耕地なし	-	-	-	-	-	-	-
	0.3ha未満	18.0	100.0	300.0	152.0	200.0	102.0	100.0
	0.3~0.5	12.0	80.0	16.7	62.5	505.0	59.3	14.0
	0.5~1.0	27.0	48.8	48.5	49.9	44.0	41.6	445.0
	1.0~1.5	-	50.1	31.9	35.8	50.3	45.8	35.8
	1.5~2.0	64.5	58.3	43.3	43.2	69.0	64.4	62.5
	2.0~2.5	150.0	89.2	84.6	63.4	90.0	94.9	73.3
	2.5~3.0	0.0	38.5	34.6	38.1	64.5	76.4	22.3
	3.0~5.0	108.0	90.3	82.1	69.9	157.8	173.0	162.0
	5.0ha以上	442.0	433.0	122.9	106.4	142.8	167.0	572.2

5 農産物

(1) 作物の類別作付農家数（販売農家）

ア 稲、麦類、雑穀、いも類、豆類の作付農家割合が低下

作物の類別作付農家数割合（それぞれの作物を作付した農家の作付実農家数に対する割合）をみると、稲が73.2%で最も多く、次いで野菜類37.2%、花き・花木29.0%の順となっている。

作物の類別作付農家数割合を平成17年と比べると、稲が11.1ポイント、麦類21.6ポイント、雑穀0.9ポイント、いも類1.5ポイント、豆類13.5ポイント低下している。

一方、上昇したのは野菜類、花き・花木類で、それぞれ8.6ポイント、9.3ポイント平成17年より上昇した。

イ 稲作が販売金額1位の農家数割合38.1%

農産物を販売した農家数は3,628戸で、平成17年に比べて2,015戸（35.7%）減少している。

農産物を販売した農家の販売金額1位の部門別農家数をみると、稲作が1位の農家が1,384戸（構成比38.1%）で最も多く、次いで花き・花木が696戸（19.2%）、露地野菜が544戸（15.0%）、施設野菜が473戸（13.0%）等と続く。

稲作依存の割合が依然として高いことを示しているものの、稲作が1位の農家割合は平成12年54.5%、平成17年49.1%、そして平成22年が38.1%と回をおうごとに低下している。

ウ 農産物販売金額1位の部門別農家数では、販売金額500万円未満が72.1%

農産物販売金額1位の部門別農家数を農産物販売金額規模別にみると、500万円未満が全体の72.1%を占めている。

一方、500～1,000万円は466戸（12.8%）、1,000～2,000万円は316戸（8.7%）、2,000～3,000万円は107戸（2.9%）、3,000万円以上は122戸（3.4%）となっている。

部門別に1,000万円以上の農家割合をみると、肉用牛が75.0%、以下酪農が88.1%、施設野菜が46.9%等の割合でこの階層に入っている。

図14 農産物販売金額1位の部門別農家数割合

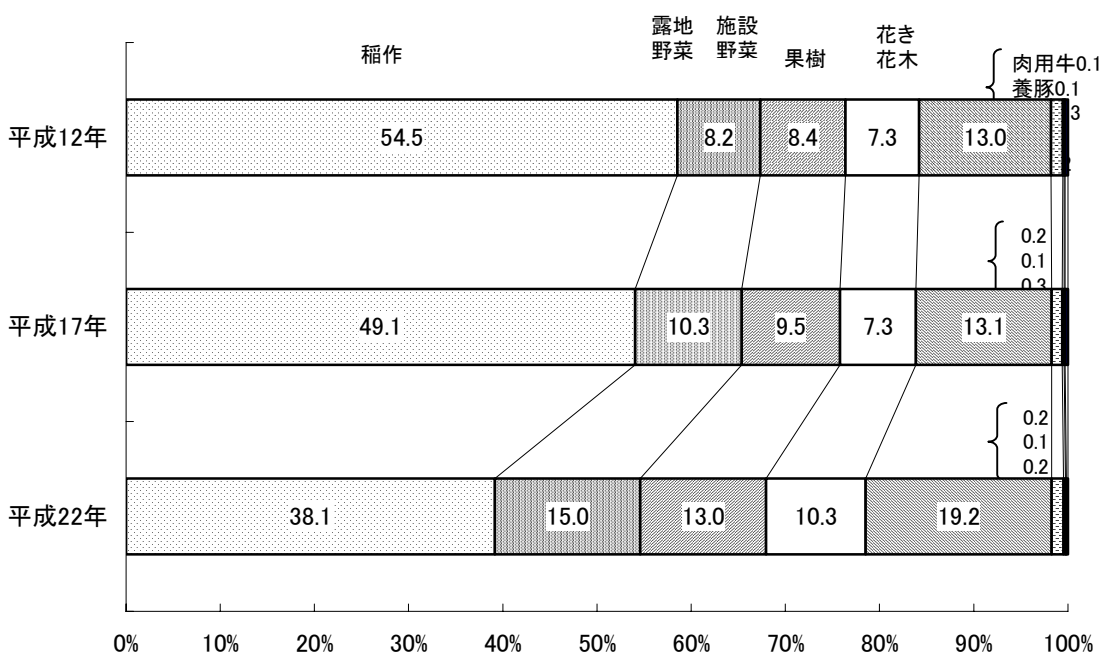


表3-1 販売目的で作付けした作物の類別作付農家数（販売農家）

(単位：戸・%)

年次		作付 実農家数	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	野菜類	花き・ 花木	種苗・ 苗木類
実数	平成17年	5,519	4,654	1,745	78	223	1,042	1,579	1,090	274
	平成22年	3,517	2,575	351	16	88	190	1,310	1,019	…
構成比	平成17年	100.0	84.3	31.6	1.4	4.0	18.9	28.6	19.7	5.0
	平成22年	100.0	73.2	10.0	0.5	2.5	5.4	37.2	29.0	…

表3-2 農産物販売金額1位の部門別農家数

(単位：戸・%)

年次		農産物を 販売した 農家数	稲作	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き・ 花木	酪農	肉用牛	養豚	養鶏
実数	平成12年	6,666	3,632	549	563	488	866	83	8	6	23
	平成17年	5,643	2,770	583	536	412	739	59	12	4	17
	平成22年	3,628	1,384	544	473	372	696	42	8	4	7
増減率	H17/H12	△ 15.3	△ 23.7	6.2	△ 4.8	△ 15.6	△ 14.7	△ 28.9	50.0	△ 33.3	△ 26.1
	H22/H17	△ 35.7	△ 50.0	△ 6.7	△ 11.8	△ 9.7	△ 5.8	△ 28.8	△ 33.3	-	△ 58.8
構成比	平成12年	100.0	54.5	8.2	8.4	7.3	13.0	1.2	0.1	0.1	0.3
	平成17年	100.0	49.1	10.3	9.5	7.3	13.1	1.0	0.2	0.1	0.3
	平成22年	100.0	38.1	15.0	13.0	10.3	19.2	1.2	0.2	0.1	0.2

表3-3 販売金額規模別農産物販売金額1位の部門別農家数割合

(単位：%)

販売金額 規模別	農産物を 販売した 農家数	稲作	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き・ 花木	酪農	肉用牛	養豚	養鶏
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
500万円未満	72.1	95.2	69.3	24.5	80.9	65.1	2.4	-	50.0	14.3
500～1,000	12.8	3.3	15.3	28.5	12.1	19.1	9.5	25.0	-	14.3
1,000～2,000	8.7	1.2	10.5	28.3	6.2	9.2	16.7	12.5	25.0	-
2,000～3,000	2.9	0.2	3.3	8.2	0.8	3.7	23.8	25.0	-	-
3,000万円以上	3.4	0.1	1.7	10.4	-	2.9	47.6	37.5	25.0	71.4

(2) 施設園芸（販売農家）

ア 施設のある農家数は847戸

施設（ハウス・ガラス室）のある農家数は847戸で、施設面積規模別に農家数割合をみると、20～30aの階層が最も多く203戸（施設のある農家数に占める割合24.0%）となっている。次いで10～20aの190戸（同22.4%）、30～50aの階層の182戸（同21.5%）と続いている。

イ 農業投下労働規模2単位以上が92.2%を占める。

施設のある農家数を農業投下労働規模別にみると、92.2%の農家が年間2単位以上（450日、3,600時間）という高い労働力投下となっている。

2.0～3.0単位の階層が245戸で最も多く施設園芸農家の28.9%を占め、次いで5.0単位以上の農家が299戸（27.0%）を占めている。

表34 施設面積規模別農家数

区分	計	(単位：戸・%・a)								
		1a 未満	1 ～5	5 ～10	10 ～20	20 ～30	30 ～50	50 ～70	70 ～100	100a 以上
施設のある農家数	847	27	59	52	190	203	182	53	33	48
構成比	100.0	3.2	7.0	6.1	22.4	24.0	21.5	6.3	3.9	5.7
施設面積	26,998	11	148	347	2,575	4,658	6,487	2,971	2,539	7,262
1戸あたり面積	31.9	0.4	2.5	6.7	13.6	22.9	35.6	56.1	76.9	151.3

表35 農業投下労働力規模別施設のある農家数と施設面積

区分	計	(単位：戸・%・a)							
		0.25単位 未満	0.25 ～0.5	0.5 ～1.0	1.0 ～2.0	2.0 ～3.0	3.0 ～4.0	4.0 ～5.0	5.0単位 以上
施設のある農家数	847	1	3	8	54	245	162	145	229
構成比	100.0	0.1	0.4	0.9	6.4	28.9	19.1	17.1	27.0
施設面積	26,998	-	8	76	889	4,682	3,916	4,467	12,957
1戸あたり施設面積	31.9	-	2.7	9.5	16.5	19.1	24.2	30.8	56.6

注 1単位=225日（年間1,800時間）

(3) 家畜等の飼養

ア 家畜飼養農家数は減少

家畜等を飼養している農家数の推移をみると、平成17～22年の5年間に肥育豚以外全て減少しており、乳用牛は26.2%減、肉用牛16.7%減、採卵鶏50.0%減、ブロイラーは37.5%減となっている。

表36 家畜等の飼養農家数の推移

年次		乳用牛	肉用牛	肥育豚	採卵鶏	ブロイラー
実数	平成12年	110	13	11	35	12
	平成17年	61	24	4	16	8
	平成22年	45	19	4	8	5
増減率	H17/H12	△ 44.5	84.6	△ 63.6	△ 54.3	△ 33.3
	H22/H17	△ 26.2	△ 20.8	-	△ 50.0	△ 37.5

表37 専兼業別家畜の飼育農家数と飼養頭羽数

区分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	羽数	農家数	羽数
計	45	2,428	19	2,218	4	6,415	8	99,195	5	122,032
専業	25	1,489	9	1,938	2	X	5	74,030	2	X
兼業	20	939	10	280	2	X	3	25,165	3	X
I種兼業	15	796	8	X	-	-	3	25,165	3	X
II種兼業	5	143	2	X	2	X	-	-	-	-

6 農業用機械（販売農家）

ア 農業用機械の所有台数は減少

農家100戸あたりの農業用機械の所有台数をみると、トラクターは平成17年の98.6台から97.3台とほぼ横ばいである。

また、動力田植機は17年の66.2台から56.1台と10.1台減、コンバインも49.1台から43.4台と5.7台の減少となった。

表38 農業用機械所有台数の推移

(単位：台・%)

区分		トラクター	動力田植機	自脱型コンバイン
実数	平成17年	5,883	3,950	2,926
	平成22年	3,705	2,138	1,654
増減率	H22/H17	△ 37.0	△ 45.9	△ 43.5
農家100戸 当り台数	平成17年	98.6	66.2	49.1
	平成22年	97.3	56.1	43.4

図15 農家100戸あたり農業用機械所有台数

